

令和 4 年 度 9 月 補 正 予 算

宮津市一般会計補正予算（第 5 号） 1

宮津市下水道事業会計補正予算（第 2 号） 9

議第 76 号

令和 4 年度宮津市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 4 年度宮津市の一般会計の補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 6, 4 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 1, 3 4 8, 5 1 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 既定の地方債の変更は、「第 2 表地方債補正」による。

令和 4 年 9 月 8 日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
20 繰越金		45,456	10,300	55,756
	1 繰越金	45,456	10,300	55,756
22 市債		682,602	6,100	688,702
	1 市債	682,602	6,100	688,702
歳入	合計	11,332,118	16,400	11,348,518

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 土木費		1,181,625	16,400	1,198,025
	4 都市計画費	695,602	16,400	712,002
歳出	合計	11,332,118	16,400	11,348,518

第2表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業貸付事業	30,000 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	36,100 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

一般会計歳入歳出補正予算(第5号)事項別明細書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
20 繰越金	45,456	10,300	55,756
22 市債	682,602	6,100	688,702
歳 入 合 計	11,332,118	16,400	11,348,518

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土木費	1,181,625	16,400	1,198,025		6,100		10,300
歳 出 合 計	11,332,118	16,400	11,348,518		6,100		10,300

2 歳 入

(款)20 繰越金 (項)1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	45,456	10,300	55,756	1 繰越金	10,300	繰越金
計	45,456	10,300	55,756			

(款)22 市債 (項)1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 土木債	250,700	6,100	256,800	3 都市計画債	6,100	公営企業貸付事業債
計	682,602	6,100	688,702			

3 歳 出

(款)8 土木費 (項)4 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
2 公共下水道費	573,397	16,400	589,797		6,100		10,300	20 貸付金	8,200	下水道事業会計繰出金等 16,400
								27 繰出金	8,200	下水道事業会計繰出金 8,200 下水道事業会計貸付金 8,200
計	695,602	16,400	712,002		6,100		10,300			

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	備 考
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
1 普 通 債	12,111,175	11,712,721	748,300	984,430	11,476,591	
(1) 総 務 債	1,077,950	1,036,490		64,997	971,493	
(2) 民 生 債	184,575	143,545		37,180	106,365	
(3) 衛 生 債	337,013	332,919	18,600	23,680	327,839	
(4) 農 林 水 産 業 債	179,394	146,783	2,000	27,899	120,884	
(5) 商 工 債	69,714	47,259		14,353	32,906	
(6) 土 木 債	1,824,219	1,675,464	326,100	192,371	1,809,193	
(7) 消 防 債	378,766	358,423	2,800	23,888	337,335	
(8) 教 育 債	543,458	466,009		60,630	405,379	
(9) 諸 支 出 債	60,788	20,068		20,068	0	
(10) 辺 地 債	72,085	62,367	25,100	14,073	73,394	
(11) 過 疎 債	7,321,753	7,379,494	373,700	487,731	7,265,463	
(12) 第三セクター等改革推進債	61,460	43,900		17,560	26,340	
2 災 害 復 旧 債	1,005,344	954,846	3,500	132,226	826,120	
(1) 農 林 水 産 業 債	123,444	107,863	1,400	21,306	87,957	
(2) 土 木 債	837,091	803,515	2,100	105,054	700,561	
(3) 教 育 債	4,900	4,288		612	3,676	
(4) そ の 他	39,909	39,180		5,254	33,926	
3 そ の 他	4,242,909	4,080,108	115,602	403,351	3,792,359	
(1) 市民税等減税補てん債	35,233	24,177		8,824	15,353	
(2) 臨時財政対策債	4,079,699	3,941,857	115,602	386,311	3,671,148	
(3) 減収補てん債	115,177	101,274		8,216	93,058	
(4) 特別減収対策債	12,800	12,800			12,800	
合 計	17,359,428	16,747,675	867,402	1,520,007	16,095,070	

議第77号

令和4年度宮津市下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和4年度下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条本文中「一般会計から長期借入金40,000千円」を「一般会計から長期借入金48,200千円」に改める。

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額300,161千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額308,361千円」に、「消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,712千円」を「消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,202千円」に、「損益勘定留保資金289,449千円」を「損益勘定留保資金296,159千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 資本的収入	527,292千円	8,200千円	535,492千円
第3項 補助金	142,353千円	8,200千円	150,553千円
		支 出	
第1款 資本的支出	827,453千円	16,400千円	843,853千円
第1項 建設改良費	126,167千円	16,400千円	142,567千円

第4条 予算第8条の補助金の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
一般会計からの補助金	533,397千円	8,200千円	541,597千円

令和4年9月8日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画及び各目明細書

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的収入		527,292	8,200	535,492			
3 補助金		142,353	8,200	150,553			
	1 他会計補助金	142,353	8,200	150,553	一般会計補助金	8,200	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的支出		827,453	16,400	843,853			
1 建設改良費		126,167	16,400	142,567			
	1 公共下水道費	70,128	16,400	86,528	委託料	16,400	公共下水道整備事業 16,400 公共下水道整備事業 16,400

令和4年度 下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 56,739,000
	減価償却費	444,558,000
	固定資産除却費	3,268,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 188,401,000
	支払利息	92,440,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,059,418
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 61,362,901
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,632,586
	小計	228,071,095
	利息の支払額	△ 92,440,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	135,631,095
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 122,511,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 50,945,000
	投資活動による未収金等の増減額 (△は増加)	808,375
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 68,198,047
	長期前受金の受け入れによる収入	153,896,000
	他会計からの貸付金の回収による収入	5,296,540
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,653,132

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	473,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 700,285,650
その他の他会計借入金による収入	<u>48,200,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,485,650
資金増加額	△ 124,507,687
資金期首残高	<u>193,000,549</u>
資金期末残高	<u><u>68,492,862</u></u>

令和4年度 下水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日
(単位：円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 構築物	16,860,678,727		
減価償却累計額	<u>5,798,220,947</u>	11,062,457,780	
イ 機械及び装置	482,162,844		
減価償却累計額	<u>313,448,944</u>	168,713,900	
ウ 車両運搬具	1,420,230		
減価償却累計額	<u>1,349,289</u>	70,941	
エ 工具器具及び備品	1,110,810		
減価償却累計額	<u>899,474</u>	211,336	
オ 建設仮勘定		12,331,948	
有形固定資産合計		<u>11,243,785,905</u>	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>2,673,868,759</u>	
無形固定資産合計		<u>2,673,868,759</u>	
(3) 投資			
ア 長期貸付金		<u>123,869,196</u>	
投資合計		<u>123,869,196</u>	
固定資産合計			14,041,523,860
2 流動資産			
(1) 現金預金			68,492,862
(2) 未収金		39,900,800	
ア 貸倒引当金		△ 500,000	39,400,800
(3) 貯蔵品			21,366
(4) 短期貸付金			<u>5,790,223</u>
流動資産合計			<u>113,705,251</u>
資産合計			<u><u>14,155,229,111</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	8,211,657,474	
	(2) 他会計借入金	48,200,000	
	固定負債合計		<u>8,259,857,474</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	682,577,733	
	(2) 未払金	36,300,000	
	(3) 引当金	2,600,000	
	ア 賞与引当金	2,600,000	
	流動負債合計		<u>721,477,733</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	9,551,588,238	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,315,396,824</u>	
	繰延収益合計		<u>6,236,191,414</u>
	負債合計		<u>15,217,526,621</u>
資本の部			
6	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>1,062,297,510</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 1,062,297,510</u>
	剰余金合計		<u>△ 1,062,297,510</u>
	資本合計		<u>△ 1,062,297,510</u>
	負債資本合計		<u><u>14,155,229,111</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 8年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 2年～5年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金2,600,000円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び公共下水道事業受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金500,000円を取り崩す予定である。